

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月14日（水）、第18回の委員会が開かれました。

- 1 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）
 - ・吉田統彦君（立民）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明 反対－立民、共産、維新、国民）
 - ・平将明君外4名（自民、立民、公明、維新、国民）から提出された附帯決議案について、今井雅人君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）

- 2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・加藤国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣、井上国務大臣、田所法務副大臣、小野田法務大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
（質疑者）今井雅人君（立民）、大西健介君（立民）、塩川鉄也君（共産）、吉田統彦君（立民）、高井崇志君（国民）、本田太郎君（自民）、古屋範子君（公明）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

今井雅人君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 愛知県、神奈川県、埼玉県、千葉県へのまん延防止等重点措置適用の検討状況
 - イ 現在の感染状況を「第4波」とする意見への尾身参考人及び政府の見解
 - ウ 大阪府へ緊急事態宣言を発令すべきとの意見に対する尾身参考人の見解
 - エ まん延防止等重点措置の効果を観察する期間についての尾身参考人の見解
 - オ まん延防止等重点措置と緊急事態宣言の違い
- (2) 日米首脳会談の議題
 - ア アメリカ選手団の東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリンピック」という。）への参加要請を行うかの確認
 - イ 東京オリンピック成功のための協力要請を行うかの確認
- (3) 東京電力福島第一原子力発電所における処理水について住民との意見交換を重ねてから海洋放出を判断する必要性
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 先行接種の完了時期
 - イ 全国民の接種完了の目標時期
 - ウ 6月末までに約1億回分のワクチンを製造段階まで確保したかの確認

大西健介君（立民）

- (1) アメリカ国務省の報道官が発言した北京オリンピックのボイコットについては、スポーツの政治利用という観点から慎重に判断する必要性

- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 我が国が大きな流行期に入っているかの西村国務大臣の認識
 - イ 変異株が子供に感染しやすいかの西村国務大臣の認識
- (3) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア 2回のワクチン接種が終了した医療従事者数
 - イ 院内感染防止のため医療従事者に対するワクチン接種を優先させる必要性
 - ウ 今年のお盆前までに高齢者に対するワクチン接種を終了させる目標の確認
 - エ 一定量のワクチンを確保できた時点でワクチン接種の終了目標を明示できることの確認
 - オ 家庭内感染防止のため59歳以下の同居家族をワクチンの優先接種の対象に追加する必要性
 - カ 皇族がワクチン接種を受けられる時期及び受けられた事実の公表の有無
 - キ RNAワクチン開発について2018年に国内で治験直前に国の予算の打切りで頓挫したとの報道（「東京新聞」（令和3年4月5日））の事実関係
- (4) まん延防止等重点措置
 - ア 対象地域の境界付近の飲食店で閉店時刻の差により客が集中してクラスターが発生する懸念
 - イ 飲食店の閉店時刻以降、公園や路上で飲食する者への対応策
- (5) 東京オリンピックの警察官宿舎を新型コロナウイルス感染症の軽症者向けの滞在施設に改修後、未使用のまま警察官宿舎として再改修することの妥当性

塩川鉄也君（共産）

首都上空における米軍機の低空飛行

- ア 米軍への確認の有無
- イ 米軍が事実を認めていることの確認
- ウ 米軍に問い合わせれば事実確認が可能であることの確認
- エ 自身の配付資料が、2013年4月21日に在日米軍横田基地（以下「横田基地」という。）が主催した関東航空機空中衝突防止会議（以下「会議」という。）の資料であることの確認
- オ 会議の内容及び開催理由
- カ 会議を横田基地が主催している理由
- キ 米軍機の訓練飛行が首都圏の空域を危険な状態にしていると米軍が認めているかの確認
- ク 訓練飛行を政府として容認しているかの確認
- ケ 自衛隊機の訓練空域が首都上空にあるかの確認
- コ 横田基地所属の米軍機であるUH-1の訓練空域
- サ コについて政府が承知しているかの確認
- シ 米軍機の訓練空域を米軍が独断で設定することの不当性
- ス 横田基地以外に所属する米軍機が、横田基地所属の米軍機の訓練空域を念頭に訓練飛行を行っている可能性

吉田統彦君（立民）

- (1) 司法修習生に対する経済支援の不公平性
 - ア 司法修習生に対する経済的支援制度と法曹養成方針との関係
 - イ 給費制や修習給付金制の対象となる司法修習生と貸与制のみの司法修習生が不公平な状態に置かれていることに対する見解
 - ウ 貸与制の司法修習生に対する事後的救済措置を立法府に委ねるとした名古屋高等裁判所の判決に対する政府の対応
 - エ 貸与制の司法修習生に対する経済的支援の必要性

(2) 遺伝子治療薬の開発

- ア 遺伝子治療分野における我が国の状況についての見解
- イ 遺伝子治療分野における取組を推進する必要性
- ウ ノバルティスファーマ株式会社の白血病治療薬キムリアの原価内訳に関する情報開示不足に対する見解
- エ 保険収載されている製薬会社の高額薬剤と同様の治療がアカデミアにより安価に開発されている状況に対する見解

高井崇志君（国民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 営業時間短縮要請に応じた事業者に対する協力金の支給実績及び支給に時間がかかっている理由
- イ 「新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案」（山岡達丸君外9名提出、衆法第10号）を参考に民間の金融機関を活用したつなぎ融資の制度を創設する必要性
- ウ 適切な感染症対策を講じている事業者及び利用者について、飲食店の営業時間短縮要請の対象から除外する必要性
- エ 国民にマスク会食を義務付けることができるよう新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正する必要性

本田太郎君（自民）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 変異株に関する最新の知見
- イ ワクチン接種に関する最新の情報

(2) 避難所における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 自然災害時の感染症対策及び避難所における感染事例
- イ 避難所を運営する地方公共団体の職員に対する感染症対策についての研修等の具体的な内容
- ウ 避難所不足への対応策及び避難所としてホテル等の民間施設を利用した場合の経費負担
- エ 換気を行うことができない原子力災害時の感染症対策

古屋範子君（公明）

男女間における暴力（DV）問題

- ア 令和2年度の男女間における暴力に関する調査の結果及びコロナ禍におけるDV被害の深刻化についての丸川国務大臣の認識
- イ 相談窓口の周知度を上げるとともに相談体制を充実させる必要性
- ウ DV防止法に基づく通報の保護命令の対象を見直す必要性
- エ 離婚後の財産分与請求期間を2年間から5年間へ伸長させる必要性
- オ 財産分与に関する実態調査を実施する必要性
- カ 財産分与に関してホームページ等での情報提供を充実させる必要性

足立康史君（維新）

(1) 東京電力福島第一原子力発電所における処理水の海洋放出問題

- ア 処理水問題の負担を全国で分かち合う必要性

- イ 処理水の海洋放出について福島県以外の地域に協力を依頼する可能性
- ウ 処理水問題についての野党議員の発言に対する見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 新型インフルエンザ等対策特別措置法を再度改正する可能性
 - イ 新型コロナウイルスワクチン接種のスケジュールについて国民に見通しを与えるよう工夫する必要性

- | |
|---|
| <p>3 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 59 号）</p> <ul style="list-style-type: none">・坂本大臣から趣旨の説明を聴取しました。 |
|---|